

腎移植を考える：患者の立場から 腎移植を患者の立場から考える

小林孟史

近年、腎不全における医学的対策は多様化してきた。従来からの医療機関での透析を中心としつつも、CAPD、家庭透析、腎臓移植と患者の選択の幅が広がりつつある。腎不全患者がどの治療法を選ぶにしても、患者の条件にあった有利な治療法を容易に選択できる条件づくりが私たち全腎協の役割となっている。これらの治療法はそれぞれに長所も短所もあり、また最近のような医療や福祉に対する抑制措置が次々と打ち出されてくる中では、その選択条件は十分なものとはいえないが、一定の社会的条件は整備されてきたといえる。(家庭透析への医療保険適用も間近いといわれている。)

腎臓移植をめぐる医学的社会的条件も、この10年ほどの間にかなり整備改善された。角膜および腎臓移植に関する法律の制定、国立佐倉病院を基幹センターとする腎移植ネットワーク、腎移植施設の整備、いわゆる腎バンクの整備、腎移植手術の医療保険、更生医療育成医療の適用、シクロスボリンの輸入販売承認と保険適用などである。そしてこれらの実現に全腎協は少なからず関わってきた。

このように腎臓移植普及のための障壁は次々に取り除かれてきたが、提供腎の不足は依然として最大の障害となっている。

全腎協では、昭和56年以来、毎年1回の腎バンク登録を呼びかける街頭宣伝活動を全国的に取り組んできた。これは、腎移植を希望する者が会員の半数近くもいること、だが提供腎が少ないためにその希望がほとんど実現しないこと

から、それまで九州、東北の一部で取り組まれていた経験を全国規模に拡大したものであった。

この全国街頭キャンペーンの目的を私たちは、①腎バンク登録者を大幅にふやすこと、②腎移植普及のための医学的社会的対策をいっそう促進すること、③国民の中にあるといわれる臓器提供アレルギーを払拭する機会にもすること、などにおいてきた。また、その成功のためには、腎バンク登録の実施地域も実施していない地域もすべての県組織がこの宣伝活動に参加すること、マスコミ対策を重視することの2点を特に強調し、その方法にも気を配った。

とりわけマスコミ対策はその成否を決めるものとして力をそそいできた。全県で必ず新聞発表をする、新聞発表では配布するチラシなどの宣伝物の見本や資料を用意することなどを徹底した。用意した資料には、透析患者数、移植希望者数、腎移植の現況、腎バンク登録の現況、登録者からの提供例など、記者が理解し取材しやすいように工夫した。街頭宣伝の現場でも、いわゆる「絵になりやすい」ような宣伝物の工夫が各地で行われた。こうした工夫は、回を重ね経験を積むごとに創意あるものとして全国に広がっていった。

キャンペーン行動の規模も年々拡大されている。昭和56年の第1回目では、全国151ヵ所で3500人が16万枚のチラシを配ったが、昨年の第5回キャンペーンでは、全国256ヵ所に8200人が参加、52万枚のチラシを配布した。

具体的な目的である登録者数も、私たちがキ

キャンペーンに取り組んだ年から急速にふえはじめた。宣伝行動の翌月か翌々月の登録者数は、ふだんの月の3倍、4倍にふえた。昨年のキャンペーンの翌月10月の登録者数は、月間登録者数としては過去最高の4300人余り、11月にはついに10万人を突破した。

私たちは、この5年間の運動の経験から次のことを学んだ。

第一には、腎バンクの存在がまだまだ知られていないこと。第二に、腎バンクの存在は知っていても、登録手続きや登録先を具体的に知らない人が多いこと。第三に、登録するまでにはそれぞれが家族で話し合い、心の葛藤を経たうえで決意する人も少なくないこと。第四に、マスコミの報道の有無が決定的であること。第五に、登録者を急速に増加させているのはライオンズクラブを中心とした組織的な登録がふえてきたものによること。

これらの経験から私たちは、腎バンク登録者をふやすためには日常的な宣伝啓発活動、とりわけマスメディアによる宣伝活動が決定的に重要であることを知った。ただ、一昨年来の生体腎売買報道のようなとても善意とはいえない報道でも、それを批判する立場から登録しようとする人も少なくないことから、マスコミ報道に依存する宣伝活動のあり方に再検討の必要性があることも痛感した。

生体腎売買報道は、腎移植へのマイナスイメージを国民の多くに植えつけた。腎臓の売買がいつも簡単にできるかのような、そしてそれが日常的に現実に行われているかのような誤った印象を国民に与える役割を果たした。それまで2件ほどしかなかった売買話が、一昨年センセーショナルな報道以後、当会の事務所にも個人的あるいは組織的な話としてしばしば持ち込まれるようになった。

皮肉なことに、それが国会でも取り上げられたということもあって、厚生省も61年度からよう

やく腎移植普及のための宣伝活動に本腰を入れることになった。近く当会の代表も含めた腎移植推進会議が発足し、その普及について話し合う。10月を腎移植普及月間として宣伝活動にも力を入れるという。

売買報道が直接のきっかけになったとはいえ、厚生省を動かすことになった大もとは、5年間にわたるキャンペーンをはじめとする私たち患者の運動があったからであることは間違いのないところと確信をもっている。

腎臓提供の受け手の側である患者が、「腎臓をください」と訴えることに抵抗がない訳ではない。しかし、私たちがこうした運動をすすめてこなかったら登録者はこれほどにまでふえなかったろうし、国の取り組みもなお遅れていたかも知れない。今後、腎臓移植の成績があがるにつれ移植希望者はさらにふえてくるだろう。腎バンク登録者をふやす運動は、必然的に臓器提供思想を国民の中に定着させていく役割を果たすだろう。

脳死論議とあわせて臓器提供の論議もお白熱したものとなるだろう。私たちはそうした論議にも真摯に耳を傾けつつ、移植を希望する患者の要求を現実のものとするために、多くの関係者の支援もいただきながら引き続き腎移植普及のための運動をすすめていきたい。

最後に一言つけ加えるなら、患者が移植を決意したりためらったりするのは学会などの統計的成績を判断材料とはしていない。身近な患者の具体的な手術結果から判断している。その意味でも、腎移植手術の好成績を期待してやまない。